

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

様式第1号その1（第7条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

日付は受付時に記入してください⇒

年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 震 太 郎

電話 054-221-1124

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1	事業の区分	木造住宅耐震事業			
2	所有者	住 所	静岡市葵区追手町5-1		
		氏 名	耐 震 太 郎		
3	住宅の概要	所在地	地名地番	静岡市葵区追手町16-23	
			住居表示	静岡市葵区追手町5-1	
		用 途	☒ 一戸建て ・ ☐ 長屋 ・ ☐ 共同住宅		
		構造・階数	木 造 地上 2 階建て		
		延 べ 面 積	100.00 m ²		
		建 築 年 次	昭和56 年 5 月		
		4	耐震診断及び補強計画作成者	住 所	静岡市清水区旭町6-8
氏 名	建 築 士 郎			電話	054-354-2111
資 格	(一級) 建築士 (大臣) 登録 第 0001 号				
事務所名	(静岡 建築士事務所)				
(静岡県) 知事登録 第 0001 号					
5	施工業者	住 所	静岡市駿河区南八幡町10-40		
		名 称	耐 震 建 設		
6	事業に要する経費（税込み）	計画	〇〇〇, 〇〇〇円	工事（概算）	△△△, △△△円
		合計	□□□, □□□ 円		
7	事業の期間（予定）	令和〇年〇〇月〇〇日から令和〇年〇〇月〇〇日まで 事業（計画）着手予定日から事業（工事）完了予定日を記入してください			
8	仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	☐ 該当する ・ ☒ 該当しない			
9	高齢者等世帯	☒ 該当する (高齢者) ・ ☐ 該当しない			

地名地番を記入してください。

★初めての方

補助制度を初めて利用する耐震診断者の方は補強相談士等の資格証のコピーをご提出ください。既に利用した事がある方は不要です。

申請者が課税業者でない場合又は課税業者であっても仕入れに係る消費税額の控除対象でない場合は「該当しない」に✓を付けてください。

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は、新しく書き直してください。

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

日付は記入しないでください⇒

年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602
住所 静岡市葵区追手町5-1
申請者 氏名 耐 震 太 郎
電話 054-221-1238

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額				十	万	千	百	十	円

金額は記入しないでください

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 葵 銀行 金庫 農協・漁協
		支店名 耐震改修 本店・支所 支店 出張所
	口座の種別	普通 ・ 当 座（該当を○で囲む）
	口座番号	1 2 3 4 5 6 7
	フリガナ	タイシン タロウ
口座の名義人	耐 震 太 郎	

添付書類

口座情報が確認できる書類

店番号は記入しないでください。7桁です。

提出書類チェックリスト

木造住宅耐震事業（申請時）		
☐	①補助金交付申請書（様式第 1 号その 1）	☐ 日付は未記入か（受付時記入） ☐ 鉄骨等が使用されていないか
☐	②補強設計費の見積書の写し及び 補強工事費の概算見積書の写し	☐ 宛名はフルネームで記載されているか ☐ 見積書に実施設計、申請手数料が含まれていないか ☐ 値引きが税抜き価格からされているか
☐	③S56 年 5 月 31 日以前に建築されたこと及び所有者の住所・氏名が確認できる書類の写し（固定資産税納税通知書及び課税明細書、建物の登記事項証明書等）	
☐	④住宅の平面図	☐ 平面図に申請者名があるか ☐ 平面図に建築士である旨の表示・記名があるか ☐ 2 階建ての場合、2 階平面図があるか ☐ 平面図に寸法線が記入されているか
☐	⑤承諾書（申請者が所有者以外の場合）	
☐	⑥誓約書（申請者の住所と工事場所の住所が 違う場合）	
☐	⑦補助金交付請求書（様式第 8 号）	☐ 日付、請求金額欄は未記入か ☐ 口座番号欄に店番は記入されていないか ☐ 口座名義人が申請者と異なる場合、委任状はあるか
☐	⑧通帳の写し	☐ 金融機関名、口座の種類、口座番号、口座名義人ができるものか
☐	⑨「わが家の専門家診断事業」を受けたものは、その報告書の写し	
☐	⑩上記診断を受けていない場合は、現況耐震 評点 1.0 未満が分かる診断書	
代理受領制度を利用する場合		※事前に口座振替の登録が必要 (登録方法は安全推進係に問い合わせ)
☐	⑪代理受領事前届出書	

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直し
望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

補強計画確認依頼書

日付は受付時に記入してください⇒

年 月 日

（宛先）静岡市長

交付決定通知書で確認してください。不明な場合には記入しないでください。

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業において工事に着手したいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1	事業の区分	木造住宅耐震事業			
2	申請者	住所	静岡市葵区追手町5-1		
		氏名	耐震太郎		
3	住宅の概要	所在地	地名地番	静岡市葵区追手町16-23	
			住居表示	静岡市葵区追手町5-1	
		用途	■一戸建て ・ □長屋 ・ □共同住宅		
		構造・階数	木造 地上 2階建て		
		延べ面積	1階 50.00 m ² 2階 50.00 m ² 合計 100.00 m ²		
		建築年次	昭和56年 5月		
4	耐震診断及び補強計画作成者	住所	静岡市清水区旭町6-8		
		氏名	建築士郎	電話 054-354-2111	
		資格	(一級)建築士(大臣)登録 第0001号		
			事務所名(静岡建築士事務所)		
			(静岡県)知事登録 第0001号		
			静岡県耐震診断補強相談士 登録 第0001号		
5	工事施工業者	住所	静岡市駿河区南八幡町10-40		
		名称	耐震建設		
6	耐震評点(Iw)	補強前(1階)	X方向 0.12 Y方向 0.34	1階部分の評点を記入。	
		補強後(1階)	X方向 1.12 Y方向 1.34		
7	補強計画の方針及び結果の概要	(例)・評点1.0以上となるように計画する。 ・洋室 4か所 台所 3か所 既存壁を補強した。 ・1階評点が X方向 0.12→1.12、Y方向 0.34→1.34 に上昇した。			
8	事業に要する経費(税込み)	計画	〇〇〇, 〇〇〇円	工事	△△△, △△△円
		合計	□□□, □□□円		
9	工事の期間(予定)	年 月 日 から 年 月 日まで			

補強計画書より抜粋して記入してください。

事業(工事)着手予定日から事業(工事)完了予定日を記入してください

【 】③その他 ()

注：補強計画確認依頼書の提出時に、
併せて提出してください。

静岡市木造住宅耐震事業
(任意様式)

建築確認の要否確認書

申請物件 地名地番 **静岡市葵区追手町16-23**
申 請 者 **耐 震 太 郎**

地名地番を記入し
てください。

本申請は、建築確認を必要とする工事（大規模の修繕または模様
替等）に、

↓該当する項目にチェックをつけてください

☒ 該当しません。

該当する項目に、
チェックしてください。

☐ 該当します。（確認済証の写しを提出します。）

改修内容

記載例：過半の屋根の葺き替え

木造住宅耐震補強計画策定者

住 所 **静岡市清水区旭町6-8**

事務所名 **静岡 建築士事務所**

氏 名 **建 築 士 郎**

提出書類チェックリスト

木造住宅耐震事業（確認依頼時）		
☐	①補強計画確認依頼書（様式第 10 号）	☐ 日付は未記入か（受付時記入）
☐	②耐震補強工事費の見積書の写し	☐ 宛名はフルネームで記載されているか
		☐ 見積書に申請手数料が含まれていないか
		☐ 値引きが税抜き価格からされているか
		☐ リフォーム費用が含まれていないか、合算して作成する場合は（値引き等を含め）項目を分ける
☐	③耐震診断書（補強前）	☐ 診断書に建築士である旨の表示・記名があるか
☐	④補強計画書（補強後）	☐ 接合仕様 I を使用する場合、N 値計算書等金物仕様を確認できる書類があるか
☐	⑤補強計画前平面図及び補強計画平面図	☐ 平面図に建築士である旨の表示・記名があるか
		☐ 2 階建の場合、現況の 2 階平面図が添付されているか
☐	⑥建築確認の可否確認書	

注：修正液、砂消し等不可。訂正する場合は書き直しが望ましいですが、難しい場合は二重線で訂正してください。

様式第5号（第12条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業完了実績報告書

日付は受付時に記入してください⇒

年 月 日

（宛先）静岡市長

〒 420-8602

住所 静岡市葵区追手町5-1

申請者 氏名 耐 震 太 郎

電話 054-221-1238

交付決定通知書で確認してください。不明な場合には記入しないでください。

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☒	木造住宅耐震事業 耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名 建築 士郎
	☐	施工者 安全 管太
	☐	非木造住宅耐震診断事業（ ☐ マンション）
	☐	建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ 要緊急安全確認大規模建築物
	☐	建築物補強計画策定事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物
☐	☐	建築物耐震補強事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物

チェック
を入れて
ください。

記入しないでください。
※「建築物耐震補強事業」
の項目になります。

	耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。 資 格 （ ） 建築士 （ ） 登録第 号 氏 名 会社名 （ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 （ - ） 号
	要安全確認計画記載建築物除却事業
	☐ 除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。 施工者（会社名） 主任（監理）技術者 氏 名
	☐ ブロック塀等耐震化促進事業
	☐ ブロック塀等撤去事業
	☐ ブロック塀等改善事業
	施工者
2 事業完了年月日	令和〇 年 〇 月 〇〇 日

事業完了日より30日
以内に完了実績報告書
を提出してください。

提出書類チェックリスト

木造住宅耐震補強事業（完了時）		
☐	①完了実績報告書（様式第 5 号その 1）	☐ 日付は未記入か（受付時記入）
☐	②契約書の写し又は領収書の写し	☐ 収入印紙があるか
		☐ 補強設計分、工事分の契約書の写し又は領収書の写しがあるか
		☐ 補強設計と工事が同一業者の場合は、但し書きにそれぞれの事業費の記載があるか
		☐ 宛名はフルネームで記載されているか
		☐ 領収書に但し書きがあるか
☐	③施工中及び完了の写真（補強計画の内容がわかるもの）	☐ 診断書に訂正がある場合、見積書を提出
		☐ 撮影位置などが判断できる図面やコメントなどがあるか
		☐ 補強計画等の変更はないか ある場合は、診断書・図面・軽微な変更届の提出
		☐ 変更がある場合、診断書・平面図に建築士である旨の表示・記名があるか
		☐ 補強工事箇所全ての写真があるか（接合金物四隅、筋かい金物上下等） ※金物の場合は、ビス等の状況が確認できるもの ※構造用合板の場合は、種類、釘のピッチ等の状況が確認できるもの
代理受領制度を利用する場合		
☐	④代理受領委任状	
☐	※②領収書の写し	☐ 契約書の写し×